

ルクセンブルク経済・金融（2017年12月）

1 統計関連

- 2017年12月のインフレ率は年率で1.36%（前月1.54%）（2018年1月10日付統計局プレスリリース）
- 2017年11月の失業率は5.8%（前月5.8%、前年同月6.2%）。（12月20日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- 2017年11月の求職者数は前年同月比で5.3%下がった。（12月20日付 Luxembourg Times 紙）
- EU統計局（ユーロスタット：Eurostat）によれば、2015年時点でルクセンブルクでは1000人の居住者のうち42人が移民である。また、ルクセンブルクの移民のうち69%は他のEU諸国からの移民である。なお、EU統計局による「移民」とは、EU加盟国に入国し、居住地を構えて12ヶ月以上経っている、あるいは12ヶ月以上定住する予定のある人を指している。（12月19日付 Luxembourg Times 紙）

2 政府等関連

- 欧州委員会がルクセンブルクに対して Amazon 社への不当な租税回避便宜に係る未徴税額2億5千万ユーロを徴収するように指示したことに對して、当国政府は、「欧州委員会は選択的優位性の存在を無視しており、さらに、租税回避便宜に係る未徴税額の分析方法が明らかになっていない」として、提訴（appeal）することを決定した。なお、この提訴は「当国が税の透明性と不当な租税回避への取組に強くコミットしていることを否定するものではなく、法的な明確性を求めるためのものである」と明らかにしている。（12月15日付 Luxembourg Times 紙）
- ترامの線路拡大に関して、フィンデル空港及びクロッシュドール（Cloche d'Or）への延長及び、A3 高速道路へとつながる追加路線の建設が、議会によって可決された。（12月15日付 Luxembourg Times 紙）
- ルクセンブルクの2018年の経済発展戦略が対外貿易投資委員会によって認められた。この戦略は、当国の質的な発展に貢献しながら実質的付加価値（real added value）を当国経済にもたらす、企業や海外の投資家に着眼点をおいたものである。（12月17日付 Luxembourg Times 紙）

3 企業関連

- 1月11日より、Women in Digital（WIDE、当館注：世界中の女性がデジタル面において知識を持ち、デジタル関連の仕事に就けるようサポートする組織）及び Digital in Luxembourg（当館注：ICT分野におけるインフラ整備とプラットフォームの作成のために、当国政府によって立ち上げられたイニシアチブ）によって主催される、フィンテック

界における女性のエンパワーメント関連のカンファレンスが開かれる。このカンファレンスでは、フィンテック業界において必要とされる技術とイノベーションに着目し、銀行セクターにおける洞察力の鋭さの重要性について議論される予定である。(12月12日付 Chronicle.lu)

● POST社が、4Gネットワークを使用して通話をかけるサービス及び、携帯のネットワークサービスが不足している状況下で、Wi-Fi通信を通して通話ができるようになるサービスを提供することを明らかにした。(12月13日付 Chronicle.lu)

● Google社が、ルクセンブルクにデータセンターを開設することについて初めて公式発表を行い、欧州のデータセンター業界で自社のプレゼンスを高めるために、ルクセンブルク中部に位置するビーセン(Bissen)地区に33.7ヘクタールの土地を確保する目途が立ったことを明らかにした。ただし、同地区はあくまで選択肢の一つであり、最終的な決断は近いうちに下されるともしている。(12月12日付 Luxembourg Times 紙, Chronicle.lu)

● 中国自動車部品製造会社IEE社が、ルクセンブルク経済省より研究開発の助成金を、2つの研究プロジェクトで5百万ユーロ以上受け取るようになった。当助成金の対象となる研究開発事業は①医療、通信、環境エネルギー分野で汎用可能な電磁石に関する研究、②水分や電場を感知する容量センサーに関する研究であり、ルクセンブルク大学等の研究機関と共同で実施される。(12月12日付 Luxembourg Times 紙, Chronicle.lu)

● EasyJet社が、4月26日よりルクセンブルクーボルドー(フランス)間で直行便を週4便飛ばすことを決定した。(12月13日付 Luxembourg Times 紙)

● KPMGルクセンブルク社の収入が9月末時点までの過去12ヶ月で6%上昇した。(12月14日付 Luxembourg Times 紙)

● アセロールミタル社の新しい本社が2021年までにキルシュベルグに新設され、移転することが決まった。新しい建物のおよそ40%をアセロールミタル社が占め、そのほかはテナントとして貸し出す予定である。(12月14日付 Luxembourg Times 紙)

● Intertrust社が、当国金融規制当局CSSFより、オルタナティブファンド管理サービス(AIFM: Alternative Investment Fund Management)を始める認可を受け、業務を開始することを明らかにした。(12月11日付 Chronicle.lu)

● ドイツの自動車査定会社Dekra社が、2月1日よりベルトランジュ地域(Bertrange)にルクセンブルクで初めてのテストセンターを開く。(12月19日付 Luxembourg Times 紙)

● コンサルタント会社ACF社が、Grant Thornton Luxembourg社と合併したことで、Grant Thornton Luxembourg社における、ファイナンス分野での重要テーマ、たとえばGDPR(General Data Protection Regulation: EU一般データ保護規則)やMiFID II(EU域内における証券市場及び投資サービスを規定する規制)、ビジネスリスク、内部監査、そして情報セキュリティなどに関してのコンサルティング能力が強化されたと明らかにし

た。(12月19日付 Luxembourg Times 紙)

● Allen and Overy ルクセンブルク社の創設者でありパートナーである、Mr. Henri Wagner と Mr. Marc Feider が2018年4月に退職することを明らかにした。(12月19日付 Luxembourg Times 紙)

● 日本の製薬会社 JCR ファーマ社が医薬品原料 (API) の製造工場をルクセンブルクのケアジェング市 (Kaerjeng) 所在の産業団地 Bommelscheuer に新設することとした。同社の持つ血液脳関門通過技術を使った酵素治療剤を世界的に展開するための戦略の一環として、製品開発のための向上を強化する目的である。(12月19日付 Luxembourg Times 紙, 政府広報)

● ルクセンブルクのフィンデル空港が4年近くにわたる駐機設備、滑走路、安全通路等の改善を経て、EUの基準に達したと政府が表明した。しかし、未だに取り組まなければいけない案件はあり、たとえば、2019年から2020年にかけて滑走路の改修工事を行い、さらに電気や水道システムの改善等が必要であると政府は明らかにした。(12月20日付 Luxembourg Times 紙)

4 大臣等動向

● 15日、グラメーニャ財務相、ローマ訪問。イタリア財務相と会談及びローマ投資フォーラム出席。(12月14日付政府広報)

● 18日、グラメーニャ財務相、ベルリン訪問。ドイツ財務相と会談。(19日付政府広報)

※当国政府機関の公開資料や各種報道等の公開情報をつとまとめたもの。